

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 JQ
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 高橋 利明 TEL (028) 659-3112
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	17,294	△1.4	389	△21.1	99	△49.0	△36	—
19年8月中間期	17,544	—	493	—	194	—	81	—
20年2月期	33,925	—	679	—	85	—	55	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	△2 46	—
19年8月中間期	5 45	—
20年2月期	3 75	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	28,324	4,126	14.6	278 75
19年8月中間期	29,940	4,244	14.2	285 91
20年2月期	29,461	4,185	14.2	282 69

(参考) 自己資本 20年8月中間期 4,126百万円 19年8月中間期 4,244百万円 20年2月期 4,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	1,965	99	△2,354	1,303
19年8月中間期	1,086	△311	△297	1,486
20年2月期	754	△387	216	1,592

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	2 50	2 50
21年2月期	—	—	2 50
21年2月期(予想)	—	2 50	—

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	33,790	△0.4	780	14.9	160	87.7	10	△82.1	0 68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年8月中間期 16,100,000株 19年8月中間期 16,100,000株 20年2月期 16,100,000株
 ② 期末自己株式数
 20年8月中間期 1,295,800株 19年8月中間期 1,252,800株 20年2月期 1,292,800株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	17,080	△2.6	390	△21.0	104	△47.2	△28	—
19年8月中間期	17,544	6.1	493	△8.3	197	△27.3	83	—
20年2月期	33,759	6.0	679	△9.0	91	△57.1	62	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年8月中間期	△1 93
19年8月中間期	5 62
20年2月期	4 22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年8月中間期	28,005		4,141		14.8	279 75		
19年8月中間期	29,662		4,247		14.3	286 07		
20年2月期	29,205		4,192		14.4	283 16		

(参考) 自己資本 20年8月中間期 4,141百万円 19年8月中間期 4,247百万円 20年2月期 4,192百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	33,300	△1.4	750	10.4	160	74.9	15	△76.1	1 01	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関しましては、本日公表の「平成21年2月期中間期（連結・個別）業績予想との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日）におけるわが国経済はサブプライムローン問題の長期化による米国経済の減速、原油価格ならびに原材料価格の高騰による影響を受け、先行きの不透明感が増しております。小売業界においても生活関連商品の値上げなどが家計を直撃し、個人消費マインドの冷え込みが見られるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、原油価格の高騰による原材料の上昇により商品調達コストが上昇し粗利益率が低下いたしました。商品調達コストの上昇分を販売一般管理費などの経費の削減で吸収に努めましたに至りませんでした。

主たる事業については、以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

当中間連結会計期間におけるホームセンター事業は、売上につきましては、自転車、園芸関連が堅調に推移いたしました。全体的には、原油高騰による商品の値上り傾向により、消費者購買力が低下し、売上高が昨年より減少いたしました。また、平成20年3月に神栖店（茨城県）を閉店し1店舗減少しております。当該事業の営業収益（売上高及び営業収入）は124億16百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

<WILD-1事業>

当中間連結会計期間におけるWILD-1事業は、「人間と自然」のあり方をテーマに、お客様のアウトドアライフへの情報基地として会員催事を中心とした販促を重視いたしました。トレッキングツアーやアウトドアイベントを通じたアウトドアライフの啓蒙に努め固定客作りに注力いたしました。その結果、当該事業の営業収益は28億84百万円（前年同期比9.9%増）であります。

<不動産賃貸事業>

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業は、既存の不動産賃貸収入は前年同様でありました。一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の減少に伴い営業収益が減少いたしました。地代家賃等の販売一般管理費が削減され利益への影響はありませんでした。当該事業の営業収益は5億5百万円（前年同期比2.8%減）であります。

<その他の事業>

（食品販売事業）

当中間連結会計期間における食品販売事業は、お客様の認知度も高まり、高品質・低価格をコンセプトに一般のお客様並びに飲食業者の方々など業務用の大容量商品を中心に順調に売上を伸ばしております。食の安全や品質に対する関心が高まる中「安心・安全」への取組み、お客様に信頼できる商品をご提供しております。当該事業の営業収益は14億89百万円（前年同期比0.8%増）であります。

（リユース事業）

当中間連結会計期間のリユース事業においては、リユース販売の要である店頭買取が順調に推移し店頭在庫が充実しお客様へ豊富な商品をご提供し順調に推移いたしました。当該事業の営業収益は4億75百万円（前年同期比14.4%増）であります。

なお、当中間連結会計期間よりオフハウス事業はリユース事業と名称変更しております。

（飲食事業）

当中間連結会計期間の飲食事業においては、材料コストの上昇に対して在庫の管理を徹底し食材のロスを削減し原価の上昇を抑える取り組みを行いました。当該事業の営業収益は2億17百万円であります。

なお、飲食事業は平成19年9月より設立したため前年同期比は記載しておりません。

この結果として、当中間連結会計期間の営業収益は179億57百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は3億89百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は99百万円（前年同期比49.0%減）、投資有価証券評価損49百万円を計上したことにより中間純損失は36百万円（前年同期と比べ1億17百万円減）となりました。

②当期の見通し

国内の景気は、サブプライムローンの影響による金融市場の混乱や、円高・株安などの不確定要素の中、景気の減速感が強まっております。好調であった輸出企業にも影響がでており外需、内需ともに先行きの不透明感が増しております。個人消費におきましても物価の上昇に対する消費者の防衛意識の高まりによる購買意欲の低下が見込まれ依然として厳しい環境が予想されます。

そのような中、ホームセンター事業において賃貸契約満了により10月に鶴田店（栃木県）1店舗を閉店いたします。今後も引き続き既存店舗網につきましても再構築を図ってまいります。さらに、自社開発商品や海外調達商品の構成比率を高め粗利益率の向上を目指します。また、販売一般管理費の改善に努め引き続き経費の削減を実施いたします。リユース、食品販売事業は、日常的（衣食住）な生活を提供し、WILD-1事業につきましては非日常的（アウトドアライフ）な生活スタイルを提案し、お客様への更にきめの細かいサービスを展開し業績の向上を目指します。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高337億90百万円、営業利益7億80百万円、経常利益1億60百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日公表の「平成21年2月期中間期（連結・個別）業績予想との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して11億36百万円減少し、283億24百万円となりました。

流動資産は6億88百万円減少し、65億76百万円となりました。その主な原因は、現金及び預金の減少2億89百万円及びたな卸資産の減少4億26百万円によるものであります。

固定資産は4億48百万円減少し、217億47百万円となりました。その主な原因は、減価償却等による減少額2億41百万円及び保証金・敷金の返還等による減少額2億42百万円によるものであります。

繰延資産は0百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して10億77百万円減少し、241億97百万円でありました。

流動負債は3億18百万円減少し、106億88百万円となりました。その主な原因は、支払手形及び買掛金の増加9億45百万円、未払法人税等が63百万円及び未払消費税等が73百万円増加しましたが、短期借入金の返済により15億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億59百万円減少し、135億9百万円となりました。その主な原因は、長期借入金の返済により7億15百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、41億26百万円、自己資本比率は14.6%となりました。その結果、1株当たり純資産額は278円75銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で増加したものの、財務活動により減少となり前中間連結会計期間末に比べ1億83百万円減少し、当中間連結会計期間末には、13億3百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億65百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

これは主に、減価償却費2億41百万円、仕入債務の増加額9億45百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額4億26百万円により資金が得られたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、99百万円（前年同期3億11百万円の使用）となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入2億50百万円ですが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億45百万円との相殺後の純収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億54百万円（前年同期比691.7%増）となりました。

これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成20年8月中間期
自己資本比率(%)	14.2	14.6
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5	8.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.2	6.6

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。なお、平成20年8月中間期の株価終値は気配値のため直近の日における株価終値によるおります。
- キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

①他社との競合によるリスク

当社が取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社は、ホームセンター、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による業績に関するリスク

当社は店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。新規借入金につきましてはシンジケートローン等による安定的な固定金利により調達する方針ですが、金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損に関するリスク

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

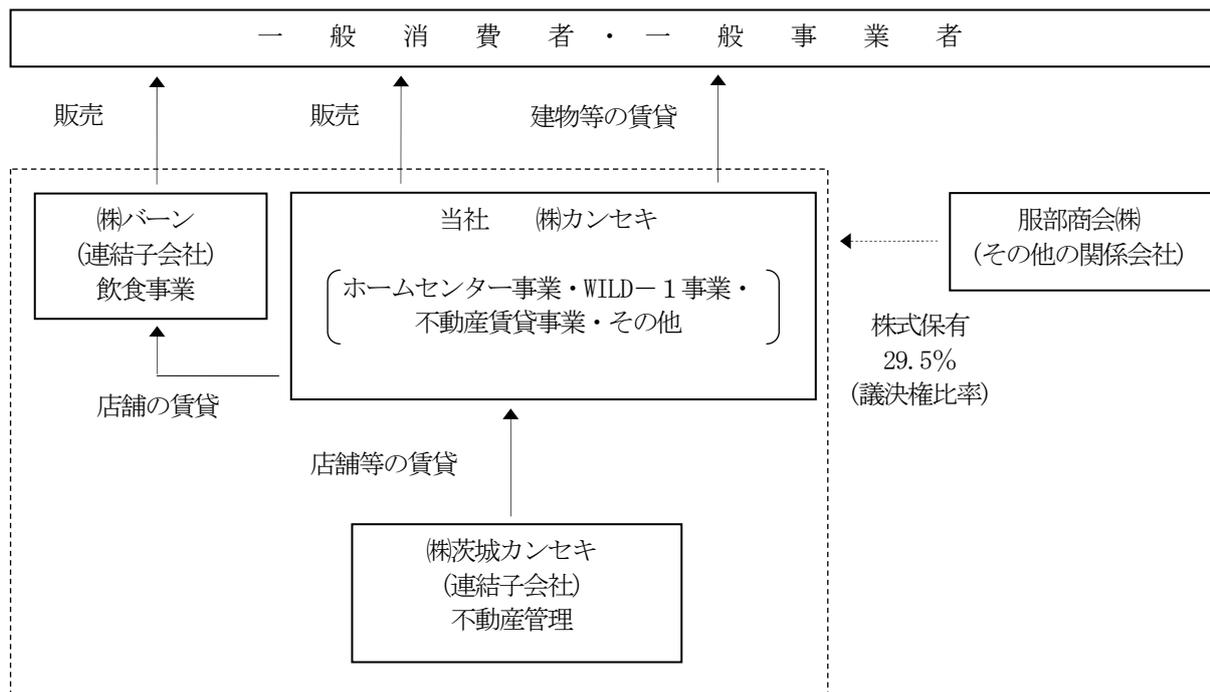
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株）カンセキ、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、不動産賃貸事業（建物等の賃貸）及びその他の事業（食品販売事業、リユース事業、飲食事業）の経営を主な事業内容としております。

株式会社茨城カンセキにおいては、当社の茨城県地区のホームセンター店舗の不動産管理等を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、飲食店の経営を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（その他の関係会社）

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、『地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いをする』ことを目標にしております。また、時代の変化に的確に順応できる柔軟な企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリディ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、同業種、異業種を超えた競争激化が予想されるとともに、原油の高騰による商品調達コストの上昇、穀物の高騰などによる食料品の値上げなど、一般消費者に与える影響が懸念され、先行き不透明感を増し、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営を再構築し、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,549,304		1,365,586		1,654,890		
2. 売掛金		180,120		225,843		144,812		
3. たな卸資産		5,017,495		4,288,663		4,715,327		
4. その他	※2	842,026		699,541		751,920		
5. 貸倒引当金		△3,134		△3,072		△2,228		
流動資産合計		7,585,813	25.3	6,576,561	23.2	7,264,722	24.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	4,519,840		4,392,939		4,566,575		
(2) 構築物		761,511		728,830		763,514		
(3) 土地	※2	11,592,898		11,632,191		11,592,898		
(4) 建設仮勘定		92,354		51,215		26,450		
(5) その他		149,453		129,027		144,134		
有形固定資産合計		17,116,058		16,934,204		17,093,573		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金・敷金	※2	4,084,856		3,701,655		3,943,871		
(2) その他	※2	434,102		349,609		393,455		
(3) 貸倒引当金		△11,387		△11,079		△11,247		
投資その他の資産 合計		4,507,571		4,040,185		4,326,079		
固定資産合計		22,352,346	74.7	21,747,435	76.8	22,195,953	75.3	
III 繰延資産								
繰延資産		2,505	0.0	290	0.0	328	0.0	
資産合計		29,940,665	100.0	28,324,287	100.0	29,461,005	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	4,434,970		4,641,610		3,695,801	
2. 短期借入金	※2	5,352,857		5,148,299		6,696,771	
3. 一年以内償還予定の社債	※2	106,000		106,000		106,000	
4. 未払法人税等		55,608		88,081		24,320	
5. 未払消費税等		47,774		100,155		26,782	
6. 賞与引当金		58,296		46,360		—	
7. 設備等支払手形		38,025		1,060		16,234	
8. ポイント引当金		94,688		99,620		92,244	
9. その他		510,172		457,363		348,835	
流動負債合計		10,698,393	35.7	10,688,550	37.7	11,006,988	37.4
II 固定負債							
1. 社債	※2	290,000		184,000		237,000	
2. 長期借入金	※2	12,971,083		11,485,449		12,201,407	
3. 退職給付引当金		819,852		894,750		852,527	
4. 役員退職慰労引当金		28,340		28,340		28,340	
5. 預り保証金・敷金		879,947		913,944		948,397	
6. その他		8,093		2,602		485	
固定負債合計		14,997,315	50.1	13,509,086	47.7	14,268,158	48.4
負債合計		25,695,708	85.8	24,197,637	85.4	25,275,146	85.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,926,000	6.4	1,926,000	6.8	1,926,000	6.5
2. 資本剰余金		1,864,000	6.2	1,864,000	6.6	1,864,000	6.3
3. 利益剰余金		676,055	2.3	577,106	2.0	650,541	2.2
4. 自己株式	※2	△225,097	△0.7	△232,317	△0.8	△231,872	△0.7
株主資本合計		4,240,957	14.2	4,134,788	14.6	4,208,668	14.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		4,052	0.0	△8,138	△0.0	△22,211	△0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△52	△0.0	—	—	△599	△0.0
評価・換算差額等合計		3,999	0.0	△8,138	△0.0	△22,810	△0.1
純資産合計		4,244,957	14.2	4,126,650	14.6	4,185,858	14.2
負債・純資産合計		29,940,665	100.0	28,324,287	100.0	29,461,005	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,544,319	100.0	17,294,749	100.0	33,925,018	100.0
II 売上原価		12,829,477	73.1	12,541,406	72.5	24,864,103	73.3
売上総利益		4,714,842	26.9	4,753,342	27.5	9,060,915	26.7
III 営業収入		727,426	4.1	662,504	3.8	1,408,077	4.2
営業総利益		5,442,268	31.0	5,415,846	31.3	10,468,992	30.9
IV 販売費及び一般管理費	※1	4,948,987	28.2	5,026,499	29.0	9,789,935	28.9
営業利益		493,280	2.8	389,346	2.3	679,056	2.0
V 営業外収益							
1. 受取利息		2,361		2,173		4,676	
2. 受取配当金		2,869		2,692		4,351	
3. 保険金収入		974		9,165		8,205	
4. 受取賃貸料		888		—		—	
5. 債務償却益		—		—		3,775	
6. その他		1,228	8,321	2,220	16,252	5,670	26,679
VI 営業外費用							
1. 支払利息		303,638		305,438		614,358	
2. その他		3,198	306,836	879	306,317	6,126	620,484
経常利益		194,765	1.1	99,281	0.6	85,252	0.3
VII 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金 戻入益		—		—		104,950	
2. 賃貸借契約等解約益		—		5,040		26,760	
3. 固定資産売却益	※2	—		516		—	
4. 事業税還付金		266		—		—	
5. その他		—	266	—	5,556	6,275	137,985
VIII 特別損失							
1. ポイント引当金繰入額		77,568		—		77,568	
2. 固定資産除却損	※3	4,493		7,100		10,453	
3. 賃貸借契約等解約損		5,680		675		10,606	
4. 投資有価証券評価損		—		49,987		1,399	
5. 社葬費用		15,833		—		15,833	
6. 事務所移転費用		2,308		—		3,361	
7. 店舗閉鎖費用		—		6,967		—	
8. その他		—	105,883	1,807	66,537	—	119,223
税金等調整前中間純利益		89,148	0.5	38,300	0.2	104,015	0.3
法人税、住民税 及び事業税		38,552		70,895		42,314	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		5,290		—	
法人税等調整額		△30,640	7,912	△1,468	74,718	5,977	48,292
中間純利益又は 中間純損失(△)		81,236	0.5	△36,417	△0.2	55,722	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	△208,032	4,214,141	17,142	—	17,142	4,231,283
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△37,355		△37,355				△37,355
中間純利益			81,236		81,236				81,236
自己株式の取得				△17,065	△17,065				△17,065
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△13,090	△52	△13,142	△13,142
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	43,881	△17,065	26,816	△13,090	△52	△13,142	13,673
平成19年8月31日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	676,055	△225,097	4,240,957	4,052	△52	3,999	4,244,957

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	△231,872	4,208,668	△22,211	△599	△22,810	4,185,858
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△37,018		△37,018				△37,018
中間純損失			△36,417		△36,417				△36,417
自己株式の取得				△445	△445				△445
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						14,072	599	14,671	14,671
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△73,435	△445	△73,880	14,072	599	14,671	△59,208
平成20年8月31日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	577,106	△232,317	4,134,788	△8,138	—	△8,138	4,126,650

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	632,174	△208,032	4,214,141	17,142	—	17,142	4,231,283
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△37,355		△37,355				△37,355
当期純利益			55,722		55,722				55,722
自己株式の取得				△23,840	△23,840				△23,840
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△39,353	△599	△39,952	△39,952
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	18,367	△23,840	△5,472	△39,353	△599	△39,952	△45,425
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	650,541	△231,872	4,208,668	△22,211	△599	△22,810	4,185,858

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		89,148	38,300	104,015
2. 減価償却費		233,450	241,862	489,886
3. 貸倒引当金の増加額		1,471	739	513
4. 賞与引当金の増加額(△減少額)		△10,596	46,360	△68,892
5. ポイント引当金の増加額		94,688	7,376	92,244
6. 退職給付引当金の増加額		32,234	42,222	64,910
7. 役員退職慰労引当金の減少額		△127,084	-	△127,084
8. 受取利息及び受取配当金		△5,231	△4,866	△9,027
9. 支払利息		303,638	305,438	614,358
10. 有形固定資産売却益		-	△516	-
11. 有形固定資産除却損		4,493	7,100	10,453
12. 賃貸借契約等解約損益		△1,050	△5,040	△18,477
13. 投資有価証券評価損		-	49,987	1,399
14. 売上債権の増加額		△36,677	△81,030	△1,369
15. たな卸資産の減少額		61,101	426,664	363,269
16. 仕入債務の増加額(△減少額)		730,002	945,809	△9,166
17. 未払消費税等の増加額(△減少額)		△57,850	71,617	△80,780
18. その他の流動負債の増加額		170,407	124,882	5,291
19. その他		△37,435	51,466	28,473
小 計		1,444,711	2,268,376	1,460,018
20. 利息及び酒当金の受取額		5,231	4,835	9,027
21. 利息の支払額		△307,463	△296,126	△623,642
22. 法人税等の支払額		△56,059	△11,956	△91,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,086,420	1,965,128	754,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△377,698	△129,358	△621,023
2. 有形固定資産の売却による収入		-	40,736	-
3. 無形固定資産の取得による支出		△37,436	△16,589	△98,991
4. 投資有価証券の取得による支出		△3,164	△3,234	△6,231
5. 長期貸付けによる支出		-	-	△6,009
6. 長期貸付金の回収による収入		871	1,178	2,114
7. 保証金・敷金の取得による支出		△52,911	△14,061	△81,808
8. 保証金・敷金の回収による収入		177,366	250,507	355,735
9. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		△19,573	△35,773	△43,622
10. 預り保証金・敷金の取得による収入		1,878	4,560	113,578
11. その他		△927	1,799	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,595	99,765	△387,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△1,834,500	△1,561,500	△489,000
2. 長期借入れによる収入		2,300,000	40,000	2,300,000
3. 長期借入金の返済による支出		△656,246	△742,930	△1,427,508
4. 社債の償還による支出		△53,000	△53,000	△106,000
5. 自己株式の取得による支出		△17,065	△445	△23,840
6. 配当金の支払額		△36,531	△36,323	△36,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		△297,342	△2,354,198	216,929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額		477,482	△289,304	583,067
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,009,316	1,592,383	1,009,316
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,486,798	1,303,079	1,592,383

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 主として売価還元法による原価法 b 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成19年8月31日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成20年8月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1年～40年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,997千円、中間純損益が5,644千円それぞれ減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	1年～65年	構築物	1年～60年	器具備品	1年～40年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1年～60年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1年～40年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	1年～65年	構築物	1年～60年	器具備品	1年～40年
建物	1年～65年													
構築物	1年～60年													
器具備品	1年～40年													
建物	1年～65年													
構築物	1年～60年													
器具備品	1年～40年													

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成19年8月31日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成20年8月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象) 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものがあります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものがあります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,891,550千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,218,809千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,108,042千円
※2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 140,034千円 建物 3,439,465千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 214,000千円 保証金・敷金 1,312,078千円 自己株式 202,475千円 計 16,896,437千円	※2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 136,230千円 建物 3,214,796千円 土地 11,567,676千円 投資有価証券 158,065千円 保証金・敷金 1,175,848千円 自己株式 207,433千円 計 16,520,049千円	※2 このうち担保に供している資産 定期預金 60,000千円 その他の流動資産 138,565千円 建物 3,360,130千円 土地 11,528,383千円 投資有価証券 190,128千円 保証金・敷金 1,243,583千円 自己株式 207,516千円 計 16,728,307千円
同上に対する債務の額 短期借入金 3,839,000千円 社債 396,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 14,251,596千円 (一年以内返済額を含む) 計 18,486,596千円	同上に対する債務の額 短期借入金 3,623,000千円 社債 290,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 12,824,060千円 (一年以内返済額を含む) 計 16,737,060千円	同上に対する債務の額 短期借入金 5,184,500千円 社債 343,000千円 (一年以内償還額を含む) 長期借入金 13,503,662千円 (一年以内返済額を含む) 計 19,031,162千円
※3 _____	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 259,900千円	※3 _____

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>293,358千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,654,051千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>48,180千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,296千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>152,953千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,136,102千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>276,409千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>233,450千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>164,992千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>17,120千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>92,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>821,382千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,948,987千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	293,358千円	給与手当	1,654,051千円	賞与	48,180千円	賞与引当金繰入額	58,296千円	退職給付費用	152,953千円	地代家賃	1,136,102千円	水道光熱費	276,409千円	減価償却費	233,450千円	リース料	164,992千円	ポイント引当金繰入額	17,120千円	業務委託費	92,689千円	その他	821,382千円	計	4,948,987千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>283,383千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,690,863千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,360千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158,034千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,150,783千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>311,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>241,862千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>186,101千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>7,376千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>140,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>808,502千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,026,499千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	283,383千円	給与手当	1,690,863千円	賞与	753千円	賞与引当金繰入額	46,360千円	退職給付費用	158,034千円	地代家賃	1,150,783千円	水道光熱費	311,934千円	減価償却費	241,862千円	リース料	186,101千円	ポイント引当金繰入額	7,376千円	業務委託費	140,544千円	その他	808,502千円	計	5,026,499千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>539,214千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,302,234千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>152,941千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>309,643千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,303,735千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>588,530千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>489,886千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>344,351千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>14,676千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>164,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,580,128千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,789,935千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	539,214千円	給与手当	3,302,234千円	賞与	152,941千円	退職給付費用	309,643千円	地代家賃	2,303,735千円	水道光熱費	588,530千円	減価償却費	489,886千円	リース料	344,351千円	ポイント引当金繰入額	14,676千円	業務委託費	164,592千円	その他	1,580,128千円	計	9,789,935千円
広告宣伝費	293,358千円																																																																													
給与手当	1,654,051千円																																																																													
賞与	48,180千円																																																																													
賞与引当金繰入額	58,296千円																																																																													
退職給付費用	152,953千円																																																																													
地代家賃	1,136,102千円																																																																													
水道光熱費	276,409千円																																																																													
減価償却費	233,450千円																																																																													
リース料	164,992千円																																																																													
ポイント引当金繰入額	17,120千円																																																																													
業務委託費	92,689千円																																																																													
その他	821,382千円																																																																													
計	4,948,987千円																																																																													
広告宣伝費	283,383千円																																																																													
給与手当	1,690,863千円																																																																													
賞与	753千円																																																																													
賞与引当金繰入額	46,360千円																																																																													
退職給付費用	158,034千円																																																																													
地代家賃	1,150,783千円																																																																													
水道光熱費	311,934千円																																																																													
減価償却費	241,862千円																																																																													
リース料	186,101千円																																																																													
ポイント引当金繰入額	7,376千円																																																																													
業務委託費	140,544千円																																																																													
その他	808,502千円																																																																													
計	5,026,499千円																																																																													
広告宣伝費	539,214千円																																																																													
給与手当	3,302,234千円																																																																													
賞与	152,941千円																																																																													
退職給付費用	309,643千円																																																																													
地代家賃	2,303,735千円																																																																													
水道光熱費	588,530千円																																																																													
減価償却費	489,886千円																																																																													
リース料	344,351千円																																																																													
ポイント引当金繰入額	14,676千円																																																																													
業務委託費	164,592千円																																																																													
その他	1,580,128千円																																																																													
計	9,789,935千円																																																																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1千円</td></tr> </table>	建物	467千円	構築物	47千円	その他	1千円	<p>※2 _____</p>																																																																						
建物	467千円																																																																													
構築物	47千円																																																																													
その他	1千円																																																																													
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,119千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,465千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,876千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,493千円</td></tr> </table>	建物	1,119千円	構築物	1,465千円	器具備品	32千円	撤去費用	1,876千円	計	4,493千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,413千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,769千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,100千円</td></tr> </table>	建物	1,612千円	構築物	3,413千円	建設仮勘定	304千円	撤去費用	1,769千円	計	7,100千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,955千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,169千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,063千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,265千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,453千円</td></tr> </table>	建物	2,955千円	構築物	3,169千円	器具備品	1,063千円	撤去費用	3,265千円	計	10,453千円																																														
建物	1,119千円																																																																													
構築物	1,465千円																																																																													
器具備品	32千円																																																																													
撤去費用	1,876千円																																																																													
計	4,493千円																																																																													
建物	1,612千円																																																																													
構築物	3,413千円																																																																													
建設仮勘定	304千円																																																																													
撤去費用	1,769千円																																																																													
計	7,100千円																																																																													
建物	2,955千円																																																																													
構築物	3,169千円																																																																													
器具備品	1,063千円																																																																													
撤去費用	3,265千円																																																																													
計	10,453千円																																																																													

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	95,000	—	1,252,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 57,000株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,292,800	3,000	—	1,295,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	135,000	—	1,292,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 97,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成19年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成20年3月1日〕 〔至 平成20年8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成20年2月29日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金 額との関係	
現金及び預金勘定	1,549,304千円	現金及び預金勘定	1,365,586千円	現金及び預金勘定	1,654,890千円
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	△62,505千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	△62,506千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	△62,506千円
現金及び現金同等物	1,486,798千円	現金及び現金同等物	1,303,079千円	現金及び現金同等物	1,592,383千円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (売上高及び営業収入)							
(1) 外部顧客に対する 売上高等	13,231,718	2,626,142	520,191	1,893,693	18,271,745	—	18,271,745
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,231,718	2,626,142	520,191	1,893,693	18,271,745	—	18,271,745
営業費用	12,759,325	2,463,303	432,425	1,847,845	17,502,899	275,565	17,778,465
営業利益	472,392	162,839	87,765	45,848	768,846	(275,565)	493,280

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な商品等
 (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 (2) WILD-1……………(アウトドア用品)
 (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)
 (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品)
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275,565千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,416,100	2,884,879	476,153	2,180,120	17,957,253	—	17,957,253
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	538	—	29,453	2,270	32,262	(32,262)	—
計	12,416,638	2,884,879	505,606	2,182,390	17,989,515	(32,262)	17,957,253
営業費用	11,977,369	2,723,147	428,554	2,107,067	17,236,138	331,767	17,567,906
営業利益	439,268	161,731	77,052	75,323	753,376	(364,029)	389,346

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な商品等
 (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
 (2) WILD-1……………(アウトドア用品)
 (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)
 (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(363,976千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	25,260,800	5,096,272	1,011,427	3,964,596	35,333,096	—	35,333,096
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	24,078	880	24,959	(24,959)	—
計	25,260,800	5,096,272	1,035,506	3,965,477	35,358,055	(24,959)	35,333,096
営業費用	24,669,999	4,889,613	863,778	3,848,150	34,271,541	382,497	34,654,039
営業利益	590,800	206,658	171,727	117,326	1,086,513	(407,456)	679,056

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) ホームセンター…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1…………… (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸…………… (不動産賃貸等)
- (4) その他…………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(407,451千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,218,679</td> <td style="text-align: right;">1,233,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> <td style="text-align: right;">517,103</td> <td style="text-align: right;">522,712</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,461</td> <td style="text-align: right;">10,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> <td style="text-align: right;">691,114</td> <td style="text-align: right;">699,881</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055	減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712	減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461	中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,252,997</td> <td style="text-align: right;">1,261,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> <td style="text-align: right;">691,900</td> <td style="text-align: right;">695,525</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> <td style="text-align: right;">559,935</td> <td style="text-align: right;">565,046</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,252,997	1,261,732	減価償却累計額相当額	3,624	691,900	695,525	減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160	中間期末残高相当額	5,111	559,935	565,046	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,278,389</td> <td style="text-align: right;">1,292,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> <td style="text-align: right;">607,757</td> <td style="text-align: right;">614,804</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> <td style="text-align: right;">669,176</td> <td style="text-align: right;">676,506</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765	減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804	減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	669,176	676,506
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055																																																											
減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712																																																											
減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461																																																											
中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881																																																											
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	8,735	1,252,997	1,261,732																																																											
減価償却累計額相当額	3,624	691,900	695,525																																																											
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160																																																											
中間期末残高相当額	5,111	559,935	565,046																																																											
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,278,389	1,292,765																																																											
減価償却累計額相当額	7,046	607,757	614,804																																																											
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455																																																											
期末残高相当額	7,329	669,176	676,506																																																											
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">234,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">490,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">725,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,565千円</p>	1年以内	234,458千円	1年超	490,715千円	合計	725,174千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">233,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 309千円</p>	1年以内	233,878千円	1年超	355,070千円	合計	588,949千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">244,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">701,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 485千円</p>	1年以内	244,969千円	1年超	456,555千円	合計	701,524千円																																										
1年以内	234,458千円																																																													
1年超	490,715千円																																																													
合計	725,174千円																																																													
1年以内	233,878千円																																																													
1年超	355,070千円																																																													
合計	588,949千円																																																													
1年以内	244,969千円																																																													
1年超	456,555千円																																																													
合計	701,524千円																																																													
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">133,049千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,049千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,036千円	減価償却費相当額	116,280千円	支払利息相当額	15,090千円	減損損失	—	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">139,581千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,242千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,581千円	リース資産減損勘定の取崩額	175千円	減価償却費相当額	125,420千円	支払利息相当額	13,242千円	減損損失	—	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">273,508千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,120千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	273,508千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円	減価償却費相当額	241,434千円	支払利息相当額	30,120千円	減損損失	—																														
支払リース料	133,049千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,036千円																																																													
減価償却費相当額	116,280千円																																																													
支払利息相当額	15,090千円																																																													
減損損失	—																																																													
支払リース料	139,581千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	175千円																																																													
減価償却費相当額	125,420千円																																																													
支払利息相当額	13,242千円																																																													
減損損失	—																																																													
支払リース料	273,508千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	4,117千円																																																													
減価償却費相当額	241,434千円																																																													
支払利息相当額	30,120千円																																																													
減損損失	—																																																													
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	163,370	170,173	6,803

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,348

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	132,463	124,325	△8,138

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,208千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,169

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損12,778千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	166,438	144,226	△22,211

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,948

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,399千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 285円91銭 1株当たり中間純利益 5円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 278円75銭 1株当たり中間純損失 2円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 282円69銭 1株当たり当期純利益 3円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部合計額	4,244,957千円	4,126,650千円	4,185,858千円
純資産の部合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	4,244,957千円	4,126,650千円	4,185,858千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,252,800株	1,295,800株	1,292,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	14,847,200株	14,804,200株	14,807,200株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	81,236千円	△36,417千円	55,722千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)利益又は中間純損失(△)	81,236千円	△36,417千円	55,722千円
普通株式の期中平均株式数	14,897,249株	14,804,363株	14,857,080株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

子会社の設立

当社は、平成19年9月13日に当社100%出資による子会社を設立しました。
 なお、子会社の概要は次のとおりであります。

新会社の名称	株式会社バーン
代表者	長谷川 静夫
所在地	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
資本金	50,000千円
出資者及び出資比率	当社100%
決算期	2月末
設立年月日	平成19年9月13日
事業内容	飲食事業 他

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,516,702		1,257,785		1,621,847		
2. 売掛金		180,120		225,377		144,463		
3. たな卸資産		5,017,495		4,286,287		4,711,708		
4. その他	※2	842,711		703,971		747,106		
5. 貸倒引当金		△3,186		△3,074		△2,284		
流動資産合計		7,553,843	25.5	6,470,347	23.1	7,222,841	24.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	4,296,995		4,156,352		4,326,403		
(2) 構築物		733,362		707,349		737,033		
(3) 土地	※2	11,592,898		11,592,898		11,592,898		
(4) 建設仮勘定		92,354		51,215		26,450		
(5) その他		149,453		127,707		142,437		
有形固定資産合計		16,865,064		16,635,523		16,825,223		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金・敷金	※2	4,069,732		3,718,005		3,928,747		
(2) その他	※2	454,002		419,509		463,355		
(3) 貸倒引当金		△11,387		△11,079		△11,247		
投資その他の資産合計		4,512,346		4,126,435		4,380,854		
固定資産合計		22,106,128	74.5	21,535,005	76.9	21,982,378	75.3	
III 繰延資産								
資産合計								
		2,137	0.0	—	—	—	—	
		29,662,108	100.0	28,005,352	100.0	29,205,219	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	1,836,608		1,983,597		1,716,482		
2. 買掛金		2,598,361		2,644,708		1,967,008		
3. 短期借入金	※2	5,332,817		5,124,239		6,676,731		
4. 一年以内償還予定の社債	※2	106,000		106,000		106,000		
5. 未払法人税等		55,556		87,711		23,624		
6. 未払消費税等		47,774		94,802		24,845		
7. 賞与引当金		58,296		46,360		—		
8. ポイント引当金		94,688		99,620		92,244		
9. 設備等支払手形		38,025		1,060		16,234		
10. その他		510,909		443,530		370,537		
流動負債合計		10,679,038	36.0	10,631,630	38.0	10,993,707	37.6	
II 固定負債								
1. 社債	※2	290,000		184,000		237,000		
2. 長期借入金	※2	12,694,463		11,193,224		11,934,807		
3. 繰延税金負債		2,751		—		—		
4. 退職給付引当金		819,852		894,750		852,527		
5. 役員退職慰労引当金		28,340		28,340		28,340		
6. 預り保証金・敷金		894,947		929,294		965,547		
7. その他		5,341		2,602		485		
固定負債合計		14,735,695	49.7	13,232,211	47.2	14,018,708	48.0	
負債合計		25,414,733	85.7	23,863,842	85.2	25,012,415	85.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,926,000	6.5	1,926,000	6.9	1,926,000	6.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,864,000		1,864,000		1,864,000		
資本剰余金合計		1,864,000	6.3	1,864,000	6.6	1,864,000	6.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		199,240		199,240		199,240		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		300,000		300,000		300,000		
繰越利益剰余金		179,233		92,726		158,246		
利益剰余金合計		678,473	2.3	591,966	2.1	657,486	2.3	
4. 自己株式	※2	△225,097	△0.8	△232,317	△0.8	△231,872	△0.8	
株主資本合計		4,243,376	14.3	4,149,648	14.8	4,215,614	14.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		4,052	0.0	△8,138	△0.0	△22,211	△0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		△52	△0.0	—	—	△599	△0.0	
評価・換算差額等合計		3,999	0.0	△8,138	△0.0	△22,810	△0.1	
純資産合計		4,247,375	14.3	4,141,510	14.8	4,192,803	14.4	
負債・純資産合計		29,662,108	100.0	28,005,352	100.0	29,205,219	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,544,342	100.0	17,080,535	100.0	33,759,538	100.0
II 売上原価		12,829,477	73.1	12,463,242	73.0	24,804,573	73.5
売上総利益		4,714,864	26.9	4,617,292	27.0	8,954,964	26.5
III 営業収入		729,604	4.1	698,491	4.1	1,440,867	4.3
営業総利益		5,444,468	31.0	5,315,783	31.1	10,395,832	30.8
IV 販売費及び一般管理費		4,950,512	28.2	4,925,655	28.8	9,716,337	28.8
営業利益		493,955	2.8	390,128	2.3	679,494	2.0
V 営業外収益	※1	8,300	0.0	16,073	0.1	26,551	0.1
VI 営業外費用	※2	305,124	1.7	302,060	1.8	614,545	1.8
経常利益		197,132	1.1	104,141	0.6	91,501	0.3
VII 特別利益	※3	266	0.0	5,556	0.0	137,985	0.4
VIII 特別損失	※4	105,883	0.6	63,540	0.4	119,223	0.4
税引前中間(当期) 純利益		91,515	0.5	46,158	0.2	110,263	0.3
法人税、住民税 及び事業税		38,500		70,838		41,618	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		5,290		—	
法人税等調整額		△30,640	7,860	△1,468	74,660	5,977	47,596
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		83,654	0.5	△28,502	△0.2	62,667	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△37,355	△37,355		△37,355	
中間純利益						83,654	83,654		83,654	
自己株式の取得								△17,065	△17,065	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	46,299	46,299	△17,065	29,234	
平成19年8月31日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	179,233	678,473	△225,097	4,243,376	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142	—	17,142	4,231,283
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△37,355
中間純利益				83,654
自己株式の取得				△17,065
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13,090	△52	△13,142	△13,142
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,090	△52	△13,142	16,091
平成19年8月31日残高 (千円)	4,052	△52	3,999	4,247,375

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△37,018	△37,018		△37,018
中間純損失						△28,502	△28,502		△28,502
自己株式の取得								△445	△445
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△65,520	△65,520	△445	△65,965
平成20年8月31日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	92,726	591,966	△232,317	4,149,648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	△22,211	△599	△22,810	4,192,803
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△37,018
中間純損失				△28,502
自己株式の取得				△445
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14,072	599	14,671	14,671
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,072	599	14,671	△51,293
平成20年8月31日残高 (千円)	△8,138	-	△8,138	4,141,510

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△37,355	△37,355		△37,355
当期純利益						62,667	62,667		62,667
自己株式の取得								△23,840	△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	25,312	25,312	△23,840	1,472
平成20年2月29日残高(千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,246	657,486	△231,872	4,215,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	17,142	—	17,142	4,231,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△37,355
当期純利益				62,667
自己株式の取得				△23,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39,353	△599	△39,952	△39,952
事業年度中の変動額合計(千円)	△39,353	△599	△39,952	△38,480
平成20年2月29日残高(千円)	△22,211	△599	△22,810	4,192,803

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く） (3) たな卸資産 ① 商品 売価還元法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 主として売価還元法による原価法 ② 貯蔵品 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 1年～65年 構築物 1年～60年 器具備品 1年～40年	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

<p>前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,118千円、中間純利益が632千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が9,997千円、中間純損益が5,644千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,931千円、当期純利益が2,395千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成19年8月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成20年8月31日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>②ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、スマイルカード及びWILD-1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用時に売上高から控除しておりましたが、当中間会計期間において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当中間会計期間より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当中間会計期間に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,120千円減少し、税引前中間純利益は94,688千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、スマイルカード及びWILD-1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,676千円減少し、税引前当期純利益は92,244千円減少しております。</p>

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,194,868千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,093,885千円
※2 このうち担保に供している資産	※2 このうち担保に供している資産	※2 このうち担保に供している資産
定期預金 60,000千円	定期預金 60,000千円	定期預金 60,000千円
その他の流動資産 140,034千円	その他の流動資産 136,230千円	その他の流動資産 138,565千円
建物 3,216,620千円	建物 2,988,628千円	建物 3,130,736千円
土地 11,528,383千円	土地 11,528,383千円	土地 11,528,383千円
投資有価証券 214,000千円	投資有価証券 158,065千円	投資有価証券 190,128千円
保証金・敷金 1,312,078千円	保証金・敷金 1,175,848千円	保証金・敷金 1,243,583千円
自己株式 202,475千円	自己株式 207,433千円	自己株式 207,516千円
計 16,673,592千円	計 16,254,588千円	計 16,498,913千円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
短期借入金 3,839,000千円	短期借入金 3,623,000千円	短期借入金 5,184,500千円
社債 396,000千円 (一年以内償還額を含む)	社債 290,000千円 (一年以内償還額を含む)	社債 343,000千円 (一年以内償還額を含む)
長期借入金 13,954,936千円 (一年以内返済額を含む)	長期借入金 12,507,775千円 (一年以内返済額を含む)	長期借入金 13,217,022千円 (一年以内返済額を含む)
計 18,189,936千円	計 16,420,775千円	計 18,744,522千円
※3 _____	※3 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中間会計 期間末残高に含まれております。	※3 _____
	支払手形 259,900千円	

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,340千円 受取配当金 2,869千円 保険金収入 974千円 受取賃貸料 888千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,122千円 受取配当金 2,690千円 保険金収入 9,165千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,602千円 受取配当金 4,351千円 保険金収入 8,205千円 債務償却益 3,775千円 その他の営業外収益 5,616千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 301,945千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 301,279千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 608,520千円
※3 特別利益の主要項目 事業税還付金 266千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 467千円 構築物 47千円 その他 1千円 賃貸借契約等解約益 5,040千円	※3 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金 104,950千円 戻入益 賃貸借契約等解約益 26,760千円 その他の特別利益 6,275千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,119千円 構築物 1,465千円 器具備品 32千円 撤去費用 1,876千円 計 4,493千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,612千円 構築物 416千円 建設仮勘定 304千円 撤去費用 1,769千円 計 4,103千円 賃貸借契約等解約損 675千円 投資有価証券評価損 49,987千円 店舗閉鎖費用 6,967千円 その他の特別損失 1,807千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 2,955千円 構築物 3,169千円 器具備品 1,063千円 撤去費用 3,265千円 計 10,453千円
ポイント引当金 77,568千円 繰入額 賃貸借契約等解約損 5,680千円 事務所移転費用 2,308千円 社葬費用 15,833千円	賃貸借契約等解約損 675千円 投資有価証券評価損 49,987千円 店舗閉鎖費用 6,967千円 その他の特別損失 1,807千円	ポイント引当金 77,568千円 繰入額 賃貸借契約等解約損 10,606千円 投資有価証券評価損 1,399千円 社葬費用 15,833千円 事務所移転費用 3,361千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 216,210千円 無形固定資産 6,503千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 211,663千円 無形固定資産 14,943千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 442,199千円 無形固定資産 20,475千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	95,000	—	1,252,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 57,000株

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,292,800	3,000	—	1,295,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,157,800	135,000	—	1,292,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 97,000株

（リース取引関係）

前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,218,679</td> <td style="text-align: right;">1,233,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> <td style="text-align: right;">517,103</td> <td style="text-align: right;">522,712</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,461</td> <td style="text-align: right;">10,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> <td style="text-align: right;">691,114</td> <td style="text-align: right;">699,881</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055	減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712	減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461	中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,249,697</td> <td style="text-align: right;">1,258,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> <td style="text-align: right;">690,678</td> <td style="text-align: right;">694,302</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> <td style="text-align: right;">557,857</td> <td style="text-align: right;">562,969</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,249,697	1,258,432	減価償却累計額相当額	3,624	690,678	694,302	減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160	中間期末残高相当額	5,111	557,857	562,969	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,274,752</td> <td style="text-align: right;">1,289,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> <td style="text-align: right;">607,396</td> <td style="text-align: right;">614,443</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> <td style="text-align: right;">665,900</td> <td style="text-align: right;">673,229</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128	減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443	減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455	期末残高相当額	7,329	665,900	673,229
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055																																																											
減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712																																																											
減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461																																																											
中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881																																																											
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	8,735	1,249,697	1,258,432																																																											
減価償却累計額相当額	3,624	690,678	694,302																																																											
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160																																																											
中間期末残高相当額	5,111	557,857	562,969																																																											
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,274,752	1,289,128																																																											
減価償却累計額相当額	7,046	607,396	614,443																																																											
減損損失累計額相当額	—	1,455	1,455																																																											
期末残高相当額	7,329	665,900	673,229																																																											
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">234,458千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">490,715千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">725,174千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額				1年以内		234,458千円		1年超		490,715千円		合計		725,174千円		リース資産減損勘定中間期末残高			1,565千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232,406千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">354,022千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">586,429千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額				1年以内		232,406千円		1年超		354,022千円		合計		586,429千円		リース資産減損勘定中間期末残高			309千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">243,352千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">454,669千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">698,021千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期期末残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		243,352千円		1年超		454,669千円		合計		698,021千円		リース資産減損勘定期期末残高			485千円
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内		234,458千円																																																												
1年超		490,715千円																																																												
合計		725,174千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高			1,565千円																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内		232,406千円																																																												
1年超		354,022千円																																																												
合計		586,429千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高			309千円																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内		243,352千円																																																												
1年超		454,669千円																																																												
合計		698,021千円																																																												
リース資産減損勘定期期末残高			485千円																																																											
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">133,049千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">116,280千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		133,049千円		リース資産減損勘定の取崩額		3,036千円		減価償却費相当額		116,280千円		支払利息相当額		15,090千円		減損損失			—	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">138,772千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">175千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,525千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		138,772千円		リース資産減損勘定の取崩額		175千円		減価償却費相当額		124,525千円		支払利息相当額		13,125千円		減損損失			—	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">273,374千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">241,073千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,120千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		273,374千円		リース資産減損勘定の取崩額		4,117千円		減価償却費相当額		241,073千円		支払利息相当額		30,120千円		減損損失			—
支払リース料		133,049千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額		3,036千円																																																												
減価償却費相当額		116,280千円																																																												
支払利息相当額		15,090千円																																																												
減損損失			—																																																											
支払リース料		138,772千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額		175千円																																																												
減価償却費相当額		124,525千円																																																												
支払利息相当額		13,125千円																																																												
減損損失			—																																																											
支払リース料		273,374千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額		4,117千円																																																												
減価償却費相当額		241,073千円																																																												
支払利息相当額		30,120千円																																																												
減損損失			—																																																											
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

（有価証券関係）

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

子会社の設立

当社は、平成19年9月13日に当社100%出資による子会社を設立しました。

なお、子会社の概要は次のとおりであります。

新会社の名称	株式会社バーン
代表者	長谷川 静夫
所在地	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
資本金	50,000千円
出資者及び出資比率	当社100%
決算期	2月末
設立年月日	平成19年9月13日
事業内容	飲食事業 他

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

6. 販売の状況

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成19年8月31日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成20年3月1日 〕 〔 至 平成20年8月31日 〕		前事業年度 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成20年2月29日 〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームセンター						
DIY用品	5,650,767	32.2	5,546,321	32.5	10,758,807	31.9
家庭用品	3,360,241	19.2	2,981,326	17.4	6,528,527	19.3
カー・レジャー用品	4,041,876	23.0	3,737,592	21.9	7,630,492	22.6
計	13,052,884	74.4	12,265,240	71.8	24,917,827	73.8
WILD-1	2,604,972	14.9	2,857,399	16.7	5,057,790	15.0
食品販売	1,476,591	8.4	1,488,215	8.7	2,906,802	8.6
リユース	409,893	2.3	469,679	2.8	877,117	2.6
合計	17,544,342	100.0	17,080,535	100.0	33,759,538	100.0

(注)1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品…………… (素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
 - (2) 家庭用品…………… (日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
 - (3) カー・レジャー用品…………… (カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
 - (4) WILD-1…………… (アウトドア用品)
 - (5) 食品販売…………… (業務用食材 等)
 - (6) リユース…………… (リサイクル商品)
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
 5. 当中間会計期間より、「オフハウス事業」は、「リユース事業」としております。